

資料2 検討委員会における議論のとりまとめ

検討委員会における議論のとりまとめ

背景

- 第1回検討委員会において、ガイドラインの適用範囲に限らず、津波・高潮対策のための水門・陸閘等の整備や管理について、幅広いご意見をいただいた。
- より効果的な水門陸閘等の管理運用を実現するためには、ガイドラインの改訂だけでなく更なる施策の推進が必要と認識。



検討委員会における議論のとりまとめ方(案)

- 本検討委員会のアウトプットを以下の2点としてはどうか。
- ①水門・陸閘等の整備や管理に関する「提言」
 - ・水門・陸閘等の整備や管理について幅広くいただいたご意見を、本検討委員会の「提言」としてとりまとめる。
- ②ガイドライン改訂の議論
 - ・幅広くいただいたご意見のうち、ガイドラインの適用範囲に係るものは、ガイドラインの改訂に反映させる。

検討委員会における議論を踏まえたポイント(1/2)

○第1回検討委員会における議論を踏まえたポイント(=「提言」の骨格)として、以下の点が挙げられる。

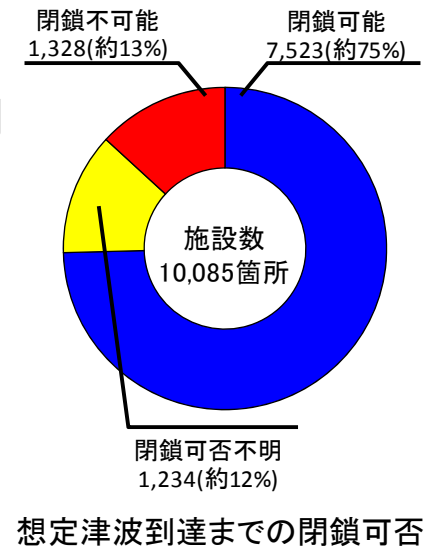
1. 水門・陸閘等の統廃合・常時閉鎖と自動化・遠隔操作化の促進

・自動化・遠隔操作化等の対象となり得る水門等のうち、約1/4が、津波到達時間までに閉鎖が間に合わないか閉鎖できるか不明という現状。

⇒ まずは統廃合や常時閉鎖も促進すべきだが、日常の利用面を考慮すると限界があるため、自動化・遠隔操作化の促進が不可欠ではないか。

⇒ 特に、地震の切迫性が高い首都直下地震や南海トラフ巨大地震の対象地域では、自動化・遠隔操作化を加速すべきではないか。

⇒ 予算面がネックになっている現状をどのように認識すべきか。



2. 水門・陸閘等の構造・設計

・水門・陸閘等はハードとソフトの組合せ・総合化が非常に重要。ハード面では、利便性と安全性を同時に確保することが重要。

・東日本大震災で水門・陸閘等を閉鎖できなかった原因として、電源喪失だけでなく、地震動による構造物のゆがみの発生や操作設備の損壊などもあった。

⇒ 水門・陸閘等管理システムを管理運用する前提となる構造・設計面についても、東日本大震災の教訓を踏まえ、技術基準の改訂等を検討していくべきではないか。

検討委員会における議論を踏まえたポイント(2/2)

3. 水門・陸閘等に係る技術開発・新技術の適用の促進

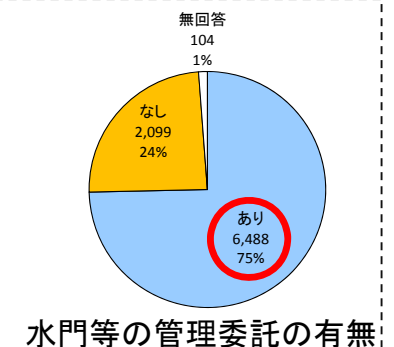
- ・自動化・遠隔操作化等の促進のネックの1つがコストであり、低コストな電源喪失対策などの技術開発が期待される。
- ・その他、上部だけカットする水門や排水の観点から穴をあけた水門・陸閘等などの技術開発も期待される。
⇒ NETIS(新技術情報システム)情報の提供等により新技術の活用促進を図っているが、新技術の適用を促進するモデル地区を設定するなど、新技術の活用を拡大する取組が必要ではないか。

4. 住民や現場操作員の安全確保に資する情報システムの構築

- ・住民の安全確保はもちろんのこと、住民の安全確保のために水門・陸閘等の閉鎖作業に携わる現場操作員の安全確保のため、津波などの災害情報を確実にかつ迅速に伝達する仕組みが必要。
⇒ 沖合GPS波浪計の観測データを気象庁経由で、又は直接海岸管理者等に提供し、有効に活用するなど、安全確保に資する情報システムを構築することが必要ではないか。

5. 管理委託

- ・水門・陸閘等は8割弱が住民・企業等に管理委託されており、そのうち約2割は契約書等によらず委託されている。
- ・管理システムの構築に当たり、現場での操作性などが十分に考慮されていない場合がある。
⇒ 操作従事者の安全確保を最優先とした上で、住民等への委任とその責任のあり方を含め、どのような管理委託を行うことが適切か検討することが必要ではないか。



6. 人材育成

- ・安全確保を最優先とした管理システムの構築に当たって、現場での対応力・判断力は不可欠。
⇒ 操作作業のマニュアル化、研修・技能訓練等により、現場操作員の能力向上を図る取組が必要ではないか。

【参考】水門・陸閘等の閉鎖要件とガイドラインの適用範囲 (p.1-8)

